

北京女性NGOフォーラム'95と 第4回世界女性会議が示したもの

伊藤 セツ

はじめに

1995年8月—9月の北京は、世界のあらゆる種類の女性問題・女性運動の交差点であった。それは、これまでの国際女性運動が出くわしたこともない迷路にも見えた。しかし、この時の北京は、すべてのものがトランジションのさ中にある20世紀の終わりの象徴のようでもあった。今回の女性に関する会議の内容が、政治、経済、宗教、民族、歴史、文化の問題ときりはなすことができなかつたことは、女性問題が社会問題の一つであるという古くからの認識を、今さらのように蘇らせた。北京では、現代国際女性問題の複雑さが、人類が経験しつつある「今」にふさわしく、(開催国以外は)誰はばかることもなく、かって例をみないそれぞれのやりかたで表現されたといつても過言ではない。

何と何が対立したかについても単純化することはできない。9月28日付の日経新聞で、編集委員の足立則夫氏は、北京で採択された「行動綱領」の論争点となつた用語の問題(例えば「性の権利」、「性的指向」)をとりあげ、言葉の対立構造を生み出す背景を、「G77(実際は132カ国)」「プラス中国」「EU」「イスラム圏」「バチカンなどのカトリック圏」「JUSCANZ: ジュスカンズ」(日本、U.S.A.、スイス、カナダ、オーストラリア、ノルウェー、ニュージーランド)の

5グループに分けていた。こうした分け方は、かつては耳にしなかったものであった。この分類の背後に何が存在するのか。この一見迷路のような交差点からどの方向を選んで21世紀に向けて歩むのか。北京から帰つて1ヵ月少しの時間では、私にはなかなか総括しきれない。

私は、今回は、国連NGO第2カテゴリーとして諮問的地位を与えられている国際家政学会(IFHE・本部はパリ)の一員としてNGOフォーラム(正式にはNGO Forum on Women Beijing'95)に参加した。また、IFHEの、国連から承認された5人のオブザーバーの1人として政府間会議(正式にはUN Fourth World Conference on Women)にも参加することができた。そのため、1995年8月29日から9月16日まで、北京郊外の懷柔県と北京市内に滞在した。

学術団体が国際的活動をするNGOであるということは稀なことであろうが、1908年スイスに創立されたIFHEは1970年代から、UNESCOやFAOに協力するNGOとなり、1975年のメキシコ会議以来、国連の女性会議には欠かさず組織参加をしてきてている。11年前の1984年、ナイロビ女性会議を前にして東京で開催されたESCAP地域政府間準備会議には、IFHEの指示で日本家政学会から筆者がオブザーバー参加したという経過もあった。

これまで、19世紀半ばからの女性解放論と国

労働総研ウォータリーNo.21 (96年冬季号)

際プロレタリア女性運動の歴史を追ってきた筆者は、北京会議を前にして、国連(政府)とNGOとが方向付ける新しい女性運動とそれ以前の運動との連續性や断絶について考え続けていた。

「行動綱領」にもうたわっている「無報酬労働」の計測と、筆者も加わっている家政学研究グループの1975年から5年に1度行っている生活時間調査をどう関連づけるかという課題も念頭にあった。

北京女性会議に寄せた期待や思いは参加者各自多様であったであろう。筆者のそれは、他の参加者とは異なるものであったに違いないが、本誌の読者の関心を考慮しながら、今世紀最大・最後の女性会議が示したものについて書いてみたい。

1. 懐柔県にて

1995年8月30日から9月8日まで、北京の中心から約55キロ離れた懐柔県で、NGOフォーラムが開催された。世界180ヵ国から総勢約3万人（日本から約5千人）が参加した。私は、8月29日午後、日本家政学会の仲間5人で北京空港に着いたが、あらかじめ北京組織委員会から、4人が懐柔県の宿泊施設を指定されていたので、用意されたバスで一路懐柔県に向かった。参加者を誘導したり、荷物をバスに積んだりする係りは、高校生らしい中国の若者で、一生懸命にやっている様子がほほえましかった。バスの中は各国からきたNGO参加の人々で早くもにぎわっていた。懐柔県への道は見事なポプラ並木であった。まるで北海道に来たようだと北海道出身の同行者が言った。やがてポプラ並木は美しい柳の並木に変わった。

北京組織委員会が、開催のわずか数ヵ月前にNGOフォーラムの場所を北京市内から変えたということで、いろいろとりざたされた懐柔県

だったので、それだけ私たちはこれからの経験に興味がそそられていた。私たちの宿舎は、NGOフォーラムの中心部からさらに北へバスで20分のところにあるいわば中国の各種国営企業の訓練施設の宿泊所群の一つであった。受付も、食堂も、中国にとって神経を使う、招かざるNGO客の接待のための特訓を終えたばかりという感じの従業員と、一目でそれとわかる背広姿の「監視係」から、当初私たちはぎこちなく迎えられた。私は、ここに6夜滞在したが、その間「監視係」を除けば、ほとんどの従業員は、日に日に仕事に慣れ、NGO参加者に親近感を覚え、対応もスムーズになっていくのを手に取るように見ることが出来た。

懐柔県では、連日、予測はしてはいたものの理解に苦しむ経験をした。まず、会場から宿泊所に戻ろうとしても指定の場所にバスが来ないので、タクシーに乗り、運転手に地図を示しても、宿泊所の名前を漢字で見せても「どこに行きたい」といわれているのかわからないという身振りをする。これには最初本当に当惑した。バスで通った往路のうろ覚えの道順をボディ・ラングウェッジで強引に示して、私たちがナビゲーターをやって迷いながらやっと帰りつくという経験を何度もした。新しく付けた名前の宿泊所への道がタクシーの運転手にわからない、あるいは「地図を見て運転する文化」がないというだけではなく、ここから先には入れない、入る許可証を持っていない場合があるということも知った。

9月3日、夜遅く、北京市内で開催された日本政府の催しに出ての帰り、懐柔県の入り口で検問され、タクシーから降ろされた。運転手のボディ・ラングウェッジから察するところ、このタクシーはここから先には入れないということらしかった。方角が全く分からぬので地図

北京女性NGOフォーラム'95と第4回世界女性会議が示したもの

で「ここはどこか」と確かめようとしても交通整理のポリスにも、他のタクシー運転手にも意味を通じさせることができない。「私たちがいるところはこの地図のどこか」ということが最後まで通じなかった。しかたがないからタクシーに乗り込んで、やみくもに走ってもらって見覚えのある場所を通過するや、乗客である私たちのナビゲーターが始まり、ようやく宿泊所にたどりつくのである。

また、その場所に確かに宿泊しているはずのIFHEの会長（ドイツ人）宿泊所に、電話番号簿で確かめて電話をすると、「ここはその名の宿泊所ではない」「番号が変わった」といわれ、やっと電話番号と宿泊所が一致しても「その人の部屋番号は何番か」と聞いてくる。「エッ！どうしてこっちが知っていなければなければならないのか」と思い、「あなたのところには宿泊客のリストはないのか」と訪ねると、「ない」という。会長の姓名のスペルを何度も繰り返しても、「そういう人はここにはいません」で終わってしまう。

私たちは、IFHEのパネルをやる相談の必要から、この会長と連絡を取らなければならないのに、一晩、長時間にわたって交換手とこうした電話のやりとりでらちがあかなかつた。次の晩は歩いて探した。会長が泊まっているはずの寮のような宿泊所の入り口がいくつもあって、入り口毎の受付で、「その人はいつチェックインしたか」ときかれ、チェックインしたとおぼしき月日を言うと、その日付けが手書きしてある封筒を取り出し、さまざまな字体の世界中から来た本人のサインのカードを一枚一枚繰って探すのである。その結果また「ここにはいません」となる。その晩は夜も更け時間切れとなつたのであきらめた。やむなくまたその翌日、たくさん興味あるNGOフォーラム参加を棒に振って貴重な日中の半日を費やし、何キロも徒步で、宿

泊施設の各入り口を探し回ったところ、3日目にしてやっと会長の部屋をつきとめ、連絡が取れたというひとこまもあった。私たちが目的を達して喜んでいるのを見て、案内してくれた若者は、一生懸命訓練したであろう英語を使って心からうれしそうに手をふって見送ってくれた。

電話連絡をあきらめて徒步で知人を訪ね歩いていたのは私たちだけではなかった。便利な生活に慣らされたせっかちの日本人と違って、このような場合も悠々としていた人もいなかつたとはいわないが、多くの欧米人は、この種の非能率に率直に抗議した。若者たちは、激しい口調で抗議される自国のシステムにきっと疑問をもつたことだろう。彼らがこれから中国の扱い手となるとき、若き日にこの世界最大規模の会議の仕事と関わって経験したことはきっと大きな影響を与えるに違いないと私は思った。

こうした非合理性、非能率は、私に、1970年代の終わりから何度も訪ねた旧東ドイツを思わせた。旧東ドイツと異なるところは、特にデパートに商品がいっぱいあることであった。市民向けの市場は種類と質はおちるが安い商品が一應とりそろえてあった。私たちは、いろいろな成り行きから自分の足で歩き、あまり日本からの参加者が行かなかつたであろう懷柔県のいろいろなところを見ることができた。外国人向けではない地元の大きな市場、その市場の一角を占める専門別に分かれた街医者の医院街、散歩を楽しんでいる幾組もの老若両方のカップル。見ず知らずの個人の家に身振り手振りで入って、住まいの中を見せてもらった仲間もいた。そして懷柔県のシンボルのようなどこまでも続く柳並木の夜の風景は印象的であった。

2. NGOフォーラム

さて、会議の3ヶ月前の突然の変更の結果と

労働総研ワーカーリーNo.21 (96年冬季号)

して、準備が間に合わなかったということからくる諸問題を別とすれば、懷柔県は、3万人以上も集まるNGOフォーラムの会場としては必ずしも悪い場所ではなかった。人口過密な北京市内と異なって、懷柔県は3万人の人々を飲み込んでなお、柳が風にそよぐ程度に悠々としていた。

ここでは、さまざまのセレモニー・イヴェントの他、プログラムに記載されている限りでは、3,339本のワークショップがもたらされた。ワークショップのテーマは、13分野に分かれて登録するシステムになっているが、上位5位までのテーマと本数をあげると、1位は人権・法的権利の491本、2位は平和・安全の476本、3位は教育の464本、4位は経済の379本、5位は統治・政治の371本となっている(大学婦人協会の房野桂氏の計算・分析に基づく中村道子氏の報告による)。

私は、IFHEのパネルへの参加に第1のプライオリティをおいたが、第2に、生活時間—無報酬労働の計測—ジェンダー統計の流れ、第3に、日本の女性労働者の差別を訴えるワークショップ、そして第4に、中国人の参加者が予想されるプログラムに焦点をあてた。この選択は、私の仕事上の必要と関心を優先させた結果である。

とはいって、私のねらいは18世紀後半からの女性解放運動との関連を北京女性会議と結びつけること、すなわち、第1インター、第2インター、第3インター、国際民主婦人連盟が主催した国際女性会議と、国連(政府)主導の世界女性会議との関連をどう考えるか、メキシコーコペンハーゲン—ナイロビー北京を結ぶ世界会議での女性問題の焦点はどのように推移してきたか、国連の場に持ち込まれた女性運動は従来の女性団体(それは今では好むと好まざるとに關

わらず、国連に認可されたか否かにかかわらず今ではNGOと呼ばれる範疇に入れられる)の運動の方法にどのような技術的転換をせまるのか、かって女性解放のモデルと考えられていた東欧・ソ連の崩壊、各社会主义国の市場化政策の中での、女性問題解決の展望の戦略とは何か、今地球を覆っているかに見えるいわゆる「グローバル・フェミニズム」の正体は何か、それに伴う各種フェミニズムの変容と接合や政治的・イデオロギー的位置はどのようなものかを整理することにあった。

帰国後、日本での、NGOフォーラムの報道のされ方をみていると、その一面性が目に付く。これだけの規模の会議を一面的でなく報道せよという方が無理な要求かも知れないが、そういったことも念頭において、ここでは、あまり日本人が行かなかったところ、報道されていない側面について主に書くことにしたい。

ちなみにこの間私が参加したワークショップは、北京大学女性学センター主催の「女性と中国の伝統文化」、U.S.中国女性学会主催の「中国とU.S.A.の女性運動と女性学」、ワーキング・ウィメン・イン・ジャパン主催の「日本の働く女性」、国際家政学会主催のパネル「家政学の可能性と開発における女性」、日本の女性労働問題研究会主催の「日本のパートタイム労働と農業労働」、日本の国際女性の地位協会の「女性の自立と男女の役割分担」、U.S.A.の女性研究者グループ主催の「転換期の女性科学者」、イスラム世界連盟のエジプト女性による「イスラム家族と社会構造」、ISTRRAWとUN統計部主催の「生活時間統計と男女の労働の認識についてのパネル」、同「ジェンダー統計に関するワークショップ」、「ジェンダー統計生産者のためのインフォーマルミーティング」、JCGP/UNSTATの「政策のためのツールとしてのジェンダー統計パネ

北京女性NGOフォーラム'95と第4回世界女性会議が示したもの

ル」であった。

「生活時間統計と男女の労働の認識についてのパネル」は、かねてからUN統計部を舞台にジェンダー統計の旗手的存在であるスウェーデンのMs.B.Hedmanも参加して、統計における女性の可視性を促進するための戦略、アンペイドワークの貢献の測定と評価を問題にした。生活時間の国際的研究者カナダのDr.A.S.Harveyが、GDPと並んで、家計サテライト勘定(Household satellite account)を問題にし、GEP(Gross Economic Products)という概念を提唱した。

この問題は、今回の政府間会議でも、行動綱領(草案)パラグラフ209でとりあげられ、NGOの関心の高いところであった。当初209にも、それをはずすことが今回の政府間会議の主要な仕事ともなった多くの未合意を示すブレケット付き文言が含まれていたが、最終的には、計測されることのなかった女性の経済的貢献を、コアの国民経済勘定とは別にサテライト勘定あるいは他の公式勘定に反映させる方法を開発するという合意に達した。これは、1993年の新SNAですでに問題は提起されていたが、具体化は、今後、政府、NGOを含めて大きな仕事となるだろう。

ワークショップ「世界的規模でのジェンダー統計」(国連統計部、INSTRAW主催、スウェーデン統計局、フィンランド統計局協力)には、200人以上の参加者があった。津市の女性団体から来た女性たちが独自の通訳機械を使って熱心に聞いていたのが印象的であった。各国からのジェンダー統計作成の経験・問題点など出されたが、UNIFEMの地域プログラムアドバイザーが、インドネシアでの経験を報告し、そのなかで、インドネシアでは、多言語国だから、図を多用する必要のあること、統計の生産者と利

用者の関係については、利用者に「統計を使う文化」がないことなどを指摘していた。

「ジェンダー統計生産者のためのインフォーマルミーティング」(国連統計部、INSTRAW主催、スウェーデン統計局、フィンランド統計局協力)は、世界的規模でのジェンダー統計の促進を目的に行われた。参加者は30人程度であった。さまざまな議論があったが、世帯主規定、労働の概念、識字、貧困についての標準的尺度の問題が出され、各国で、実際にジェンダー統計作成に従事している政府の女性統計家が多く発言した。日本は、政府関係者の出席がなかった。以上の3つは懐柔県でNGOフォーラム期間中に行われたが、最後の「政策のためのツールとしてのジェンダー統計パネル」は、政府間会議サイドで開催された。ノルウェーのH.E. Ms.G.Bergetは、ノルウェーは、教育、労働市場、生活時間、同一賃金における男女平等の政策決定に高いプライオリティをおいており、統計集もその視点で創っていると述べた。ザンビアのMs.G.Mutukwaは、教育こそがアフリカの鍵であり、意思決定や政策策定と計画のために、まず現実を知ることの重要性からジェンダー統計を重視すると発言した。アメリカ合衆国の難民プログラムシニアコーディネーターMs. A.Howarth-Willesは、難民統計そのもの、難民のジェンダー統計の整備を強調した。国連ジェンダー統計技術アドバイザーのMs.G. Bediakoは、政策策定者の帰属意識、ジェンダー統計が政策策定者を援助することなどを問題にした。最後に、『世界の女性』の国連プロジェクトコーディネーターMs.F.Perucciは、各国のジェンダー統計作成に当たってのトレーニングの問題を扱った。

これらのワークショップでは、生活時間調査はアンペイド・ワークの測定との関わりで論じ

労働総研ウォータリーNo.21（96年冬季号）

られることが多かった。これら国連統計部の関係するワークショップ等に日本政府の統計家がないので、本会議場で開催された9月14日の日本政府のNGOへのブリーフィングで質問したところ、日本政府堀内光子代表代理は、日本はジェンダー統計はすでに作成している。「行動綱領」上も特に問題はない。手が回らないので参加していないとの回答をされた。しかし、日本は、統計の生産では先進国でありながら、ジェンダー統計に関しては決して十分といえないことは、教育と研究の面からのユーザーである筆者らはよく知っているし、「行動綱領」上問題が特になどころか、この問題のブラケットはずしのために、関連NGOがネットワークを作って、連日コーカス（Caucus）を開催し、本会議場に出かけてロビー活動をやっていたのである。このコーカスには、IFHE会長とともに筆者も参加したし、ベティ・フリーダンも姿を見せて発言していたのである。

次に、中国政府のNGOフォーラムに対する規制のなかでも、中国の女性が参加するであろうと思われるワークショップにいくつか参加した。まず、北京大学女性学センター主催の「女性と中国の伝統文化」について、北京大学女性学センターは、ここ数年、中国での女性学研究を蓄積してきている。しかし、このNGOフォーラムでは、時代を近代以前に限り、古い時代の女性史研究の学会発表のようであった。参加した韓国の女性史研究者は新羅時代の女性を扱っていた。NGOフォーラムは、続いて開催される政府間会議で採択される行動綱領に影響を及ぼすことを目的として開催されていると言っても過言ではないのに、全く無関係という印象であった。次に、U.S.中国女性学会主催の「中国とU.S.A.の女性運動と女性学」に出てみたがこれは、U.S.A.に留学しているか、U.S.A.で活躍

している広い意味での中国人（台湾を含む）の女性学研究者と、アメリカ人女性学研究者とのジョイントのワークショップで、中国の女性学の可能性を問題にしていた。これは自由な雰囲気で、少数民族の中国人が「少数民族の問題をアメリカ女性学は含めているのか」というような質問があり、質疑応答も活発に行われていた。最後にU.S.A.の女性研究者グループ主催のパネル、「転換期の女性学者」であるが、これは、9月8日、NGOフォーラム最後の日、雨の中で多くのテントのワークショップがキャンセルされている中、必死に頑張っているという感じのものであった。U.S.A.の研究者の他、中国、ロシア、ウクライナ等の女性研究者を組織し、英語・ロシア語・中国語と三重の通訳で大変な努力をしていた。ロシアとウクライナの女性研究者が、こもごも、ペレストロイカの前は、研究者間の男女差別も激しく、資料・情報も制限されており、研究成果の発表の場もなかった。集中力の必要な時期に家事・育児を一手に引き受けて女性研究者は不利であると訴えた。これにたいし、中国の研究者は、いろいろ数字をあげて、わが国は平等であると説明した。なんとなくしらけた感じがあったが、U.S.A.の司会者がうまくリードした結果、中国でもしかし、女性研究者は家事と仕事の両立はむずかしいということになって、世界中この問題は同じだと共感しあっていた。参加者で女性研究者のネットワークを作ろうということになった。ウクライナの若い女性研究者は、ロシア語の通訳を退けて自力で英語で言い切り、ロシア語で話したロシア人の女性研究者は最後に「次は自分で英語でプレゼンテーションができるよう英語を勉強することを約束する」と結んだ。このパネルは、まさに「転換期」という題がぴったりくるものであった。私には、しかし、ペレストロイ

北京女性NGOフォーラム'95と第4回世界女性会議が示したもの

カ以前を全面否定したロシアとウクライナの女性研究者にも、平等であると紋切り型に言った中国の女性研究者にも一面性を感じた。

その他、これは、日本でも報道されたが、日本の女性労働者が中心になって組織したワークショップは、どこも大成功であった。大阪の商社の女性のワークショップは、どしゃぶりの雨の日にもかかわらず超満員で多くの外国からの参加者の共感を呼んだし、かんかん日照り日のテントの中で行われた女性労働問題研究会のそれにも、様々な皮膚の色をして、それぞれの国の衣装を身にまとったたくさんの外国人が積極的に討論に参加してくれた。私は日本の女性労働者の気迫に心からの拍手を送り、そのものおじしないユーモアやプレゼンテーションの工夫に涙が出るほど感激し、21世紀に向かう日本の女性労働者のたくましい姿勢を誇らしく思った。

3. 政府間会議オブザーバー

1984年、ナイロビ会議を前にしたESCAP地域政府間会議にIFHEからオブザーバー参加した時は、プレナリーセッションの傍聴席でひたすら、各国政府代表や国連機関、主要NGOの演説を聞いていた。しかし、今回の経験はそれほど全く異なるものだった。

今回、日本政府が、NGOとの間に新しい関係を築こうとしていたことは確かである。事前は何度も総理府の講堂でもたれたNGOとの会議、9月3日、北京での政府間会議開会前日のNGOに対するブリーフィング（そこでは日本政府の首席代表野坂浩賢内閣官房長官兼女性問題担当大臣が「WIDイニシアチブ」を強調した演説をすることを予告）と大規模な交流会。日本政府代表団に顧問としてNGO代表を4人加えたこと。9月7日から日曜日を除いて毎日1時間の

NGOとの会合（日本のNGO=日本国内23団体+国際団体10数団体は、外務省人権難民課長川田司氏、総理府男女平等参画室長名取はにわ氏、及びNGOから政府代表団に入った林陽子氏、中村道子氏らとプレスの会合）をもつたこと。これは、9月8日からは、NGOの毎日の活動スケジュールにも正式にJapanese NGO Caucusとして載り始め、連日40人ほどが集まった。9月14日の、翌日の閉会を前にしての締めの意味でのNGOに対するブリーフィング、会議終了後東京での比較的早い時期でのNGOへの報告会、等々がそのことを示している。

私は政府間会議の2日目、9月5日に、オブザーバーとしての登録を済ませ、本会議場とAccreditation NGO (ANGO) エリアに入ることができた。なぜ2日目からの参加になったかといえば、私が日本を出発する迄に、国連からAccreditation Letterが届かず登録に手間取っていたからである。

まず、9月5日午後、本会議場に入るチケットを3時間にわたる行列の後獲得したが、ANGO席は満席のため本会議場には入れず、会議場前に設置されているTVでヒラリー・クリントンの演説を聞いた。それは日本での報道で強調されているのとは異なる印象を受けた。大きく取り上げられた人権問題についての発言は、全体の1割たらずで、大部分は自国の政治情勢（バックラッシュ）を配慮してか、フェミニストの反発をかうのではないかと思うほど、女性と家族に関連する穏健な内容であったとの印象を私はもった。

ANGOが傍聴席に居て、各政府の演説を聞く意味は、スピーカーのスピーチのどの箇所に拍手を送るか、あるいは批判の態度を示すかということにある。しかし、政府間会議オブザーバー参加の資格を得たANGOの本来の仕事は、

労働総研フォータリーNo.21（96年冬季号）

本会議場で演説を聞くことではない。自国の政府に働きかけること、問題別に採択される予定の宣言文や、行動綱領の討議内容（これはすべてが、政府間代表のみのクローズドのものであった）に、その団体の主張を通させることである。そのためのNGOの活動は、コーカスにもとづくロビーイング、ネゴシエイションである。

例えば、既述の、パラグラフ209に関しては連日、Count women's Caucusや、Economic Justice Caucusがロビー活動をしていた。コーカスは、朝8時、本会議場の奥の2階で、Morning Meeting（このミーティングで、9月12日、Japanese NGO Caucusは、野坂浩賢氏の演説を10点満点で3点をつけると発表した）にはじまり、Africa Caucus, Refugee, Migrant & Displaced Caucus, Older Women's Caucus, Youth Caucus, NGO Working Group on Declaration, Asia Pacific Caucus, Trade Union Women's Caucus, China NGO Caucusという具合に延々夕方7時までの日もあった。しかし、14日China NGO Caucusの部屋に行ったところキャンセルされていた。

NGOエリアは、北京レクリエーションセンター内にあり、政府間のクローズドの会議は本会議場北京コンヴェンションセンターで行われている。徒歩で6-7分の距離であるが、1日に何度も2つの建物の間を往復しなければならない。

15日最終日は、午前、午後のセッションとともに、チケットが必要で行列した。私もチケット取りに成功して、政府間会議の最終場面、北京宣言と行動綱領採択の場面をNGO席から見届けることができた。採択の後、行動綱領の特定パラグラフに保留の意思表示をする国々の発言が延々と続いた。私は、保留の演説をする50数カ国の代表の見解を聞いたところで、15日午後7時過ぎ本会議場を後にしたが、まだ10数人

の日本人が残って熱心に傍聴していた。帰国後、これらの人々は「北京フォローアップコーカス北京JAP (Japan Accountability Caucus)」を結成し、活動を開始した。

おわりに

今回、NGOフォーラム参加だけでなく、政府間会議オブザーバーの資格を得て、NGOエリアと本会議場での経験は、私にとって意義あることであった。日本のNGOは、ここ数年の一連の国連の会議すでに経験を積んできたことはあったが、女性会議の場で政府とNGOが、ここまで関係をもつたことははじめての経験であった。このことは、日本の女性団体に、今後の国際女性運動の参加の仕方への新たな転換を迫るものとなろう。

この種の活動形態は、国際的人脈を多く持ち、国連のやりかたに一定の知識のあるNGOのプロ的活動家を必要とするだろう。そして、堪能な英語力、インターネット利用等による国際的情報の迅速な収集の技術に長けることが不可欠となる。臨機応変な対応や意思決定が瞬時に要求されたり、短時間で文章を作成したり、ある種の行動をしたりしなければならぬので、上意下達的組織、イデオロギーの強い主張をもつ団体にはあまりなじまない活動形態のように思われる。

1975年、メキシコ会議は、日本に国際婦人年連絡会方式（現在は52団体加盟）の活動を生みだしたが、その延長線上で、1995年の北京会議は、政府とNGOのパートナーシップという名の、より洗練を要する女性運動の形をわれわれの前に示した。また、国連-NGOという図式の国際女性運動の展開をいかに有効なものにするかも、世界情勢の大きな転換のもとで問われている。北京の迷路にも見えた巨大な交差点から

北京女性NGOフォーラム'95と第4回世界女性会議が示したもの

「北京宣言」と、プラケットの取れた「行動綱領」が21世紀へ向けて女性運動の道案内としての役割を果たそうとしている。まだなお遠い道のりを進まなければならない女性のエンパワーメントのためのアジェンダーとして——。そしてそのアジェンダには、1985年のナイロビ会議では、明確にされていなかった女性問題分析の方法や用語が盛り込まれている。分析の方法とは、一言でいえばジェンダー視点を取り入れるということである。女性問題の認識や呼び名の上での論争においては、階級関係で説明の付く

ものはすでに合意に達したあと、それにかわって文化と宗教の相違が前面に出て、国際関係がらみがこれに次いだ。重要なキーワードは、人権（従って平等）・貧困（従って開発）・紛争（従って平和）であった。日本にとっては、閣僚の中に一人も女性がないということを世界に示した北京会議でもあった。これらのことは、すでに報道されている。北京女性会議が示したもののが私なりの総括にはもう少し時間がほしいと思っている。

(昭和女子大学教授)

世界的な潮流となった地方分権。その基本はコミュニケーション主体・市民指向の分権である。しかし同時に効率化の追求も！ 欧米の最新動向を読み解く。

- アメリカの地方分権 土岐 寛
—多様な自治の制度と直接民主主義—
- ドイツの地方分権 廣田全男
—市民指向の行政運営—
- スウェーデンの地方分権 藤岡純一
—コミュニケーション主体の参加の拡大—
- イギリスの地方分権 猪谷 実
—市場原理の中の地方自治—
- イタリアの地方分権 宗田好史
—参加の意識変容と区域の見直し—
- フランスの地方分権 大山礼子
—制度改革の積み重ねによる分権改革—
- アムステルダム(オランダ)の都市内分権 猪谷 実



藤岡純一・自治体問題研究所編
A5判 240ページ 定価1,900円
310編

特集 海外の地方分権事情

『地域と自治体・第23集』

自治体研究社

〒162 新宿区矢来町123 矢来ビル4F
Tel 03-3235-5941 Fax 3235-5933